

レポート

BCP (業務継続計画) 研究 ～和歌山県内市町村の BCPに関するアンケート 結果を踏まえて～

(一財)和歌山社会経済研究所
総括研究部長

塩路 慎一



はじめに

弊所では2018年6月に、東日本大震災及び熊本地震以降に市町村のBCP策定の必要性が全国的に高まってきていることを受けて、県内30市町村に対しBCP策定状況などについてのアンケート調査を実施した。

その結果から判明したことは、以下の通りである。

- ① 30市町村のうち、半数が策定済み、半数が未策定
特に、南海トラフ地震での津波被害想定が大きい西牟婁・東牟婁地域内の市町村で策定が進んでいない
- ② 策定済みの市町村でも半数以上が、計画に基づいて訓練を行っておらず、計画の見直しや修正が不十分
- ③ 策定していない市町村のほとんどが、「策定の必要性」を感じている

その後の和歌山県内30市町村おいてのBCP策定状況、訓練・検証及び見直し状況や意識がどう変化したのか、を把握するため、今回、アンケート調査を実施することとした。

今回、その結果を分析することにより、現状の課題を明らかにしたい。

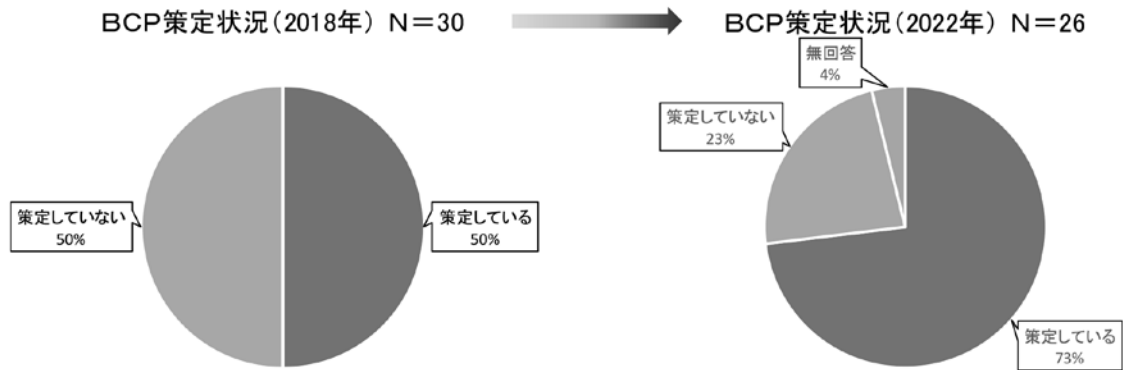
1. 市町村アンケート調査結果（2018年6月実施調査との比較）

(1) BCPに関するアンケート実施内容

- ① 調査名 … 県内市町村におけるBCP（業務継続計画）策定状況及び意識調査
- ② 調査期間 … 2022年6月上旬～8月上旬
- ③ 調査対象 … 和歌山県内30市町村
防災担当セクション
- ④ 調査方法 … 郵送による発送及び回収
- ⑤ 回収率 … 86.6%
(回答26市町村/30市町村)

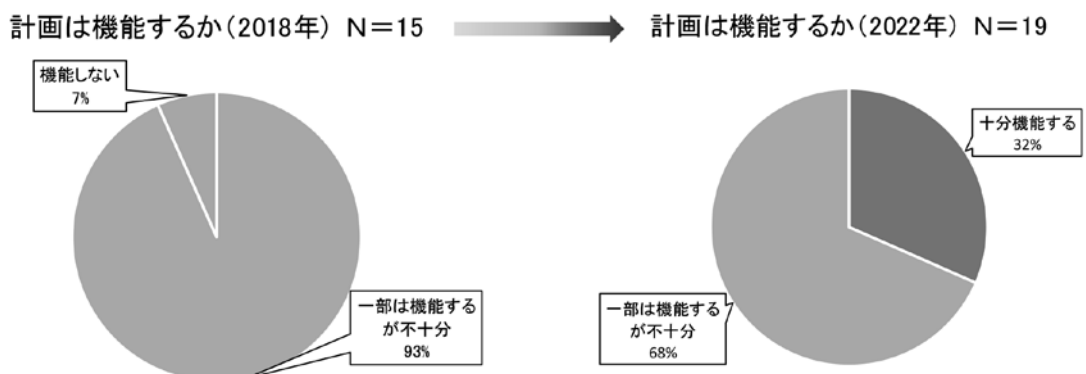
(2) アンケート結果（抜粋）

① B C P 策定状況



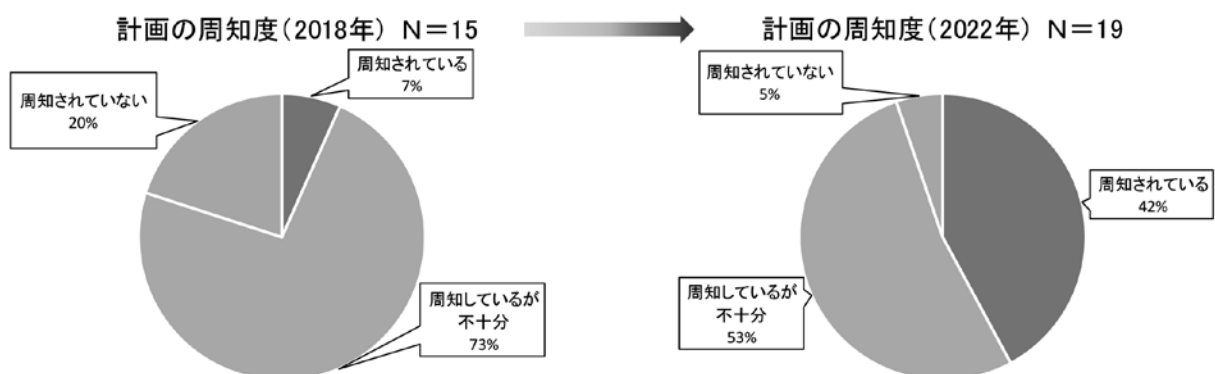
前回調査では、「策定していない」が50%であったが、今回調査では23%と減り、「策定している」が73%となり、策定が進んでいる状況がうかがえる。

② 計画は十分機能するか（策定済み市町村）



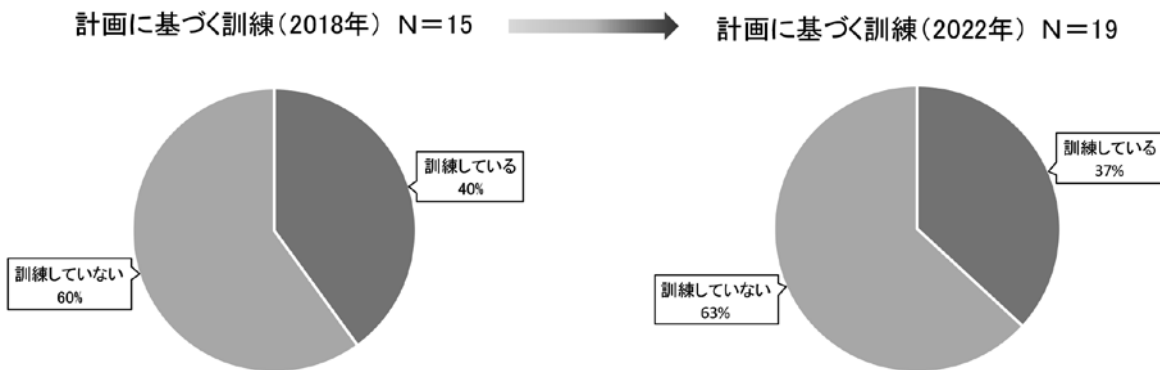
前回調査では、「十分機能する」と回答した市町村はなく、「一部は機能するが不十分」と回答した市町村が大部分を占めていた。今回調査では、「十分機能する」が32%と増えた一方、「一部は機能するが不十分」が68%と大勢を占めている。

③ 計画の周知度（策定済み市町村）



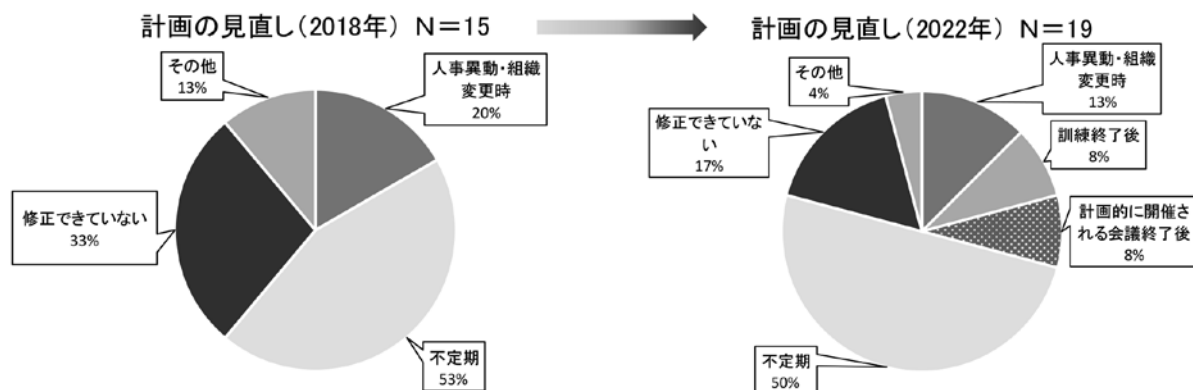
「策定しているBCPが庁舎内で周知されているかどうか」の設問では、前回調査は、「周知されている」が7%、「周知されているが不十分」と「周知されていない」という回答が大半であった。今回調査では、「周知されている」が42%と増加した一方、「周知されているが不十分」と「周知されていない」が半数以上を占めている。

④ 計画に基づく訓練の実施（策定済み市町村）



「策定したBCPに基づいて訓練しているかどうか」の設問では、前回調査は6割の市町村が訓練していないという回答であった。今回調査も約6割の市町村が訓練していない状況となっている。

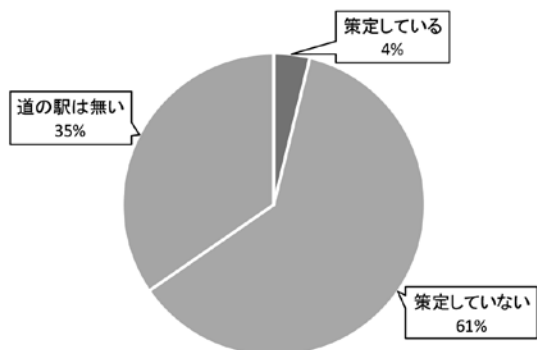
⑤ 計画の見直し（策定済み市町村）



計画の見直しの頻度については、前回調査で「不定期」と半数以上が回答し、1/3の市町村が「修正できていない」との回答であった。今回調査では、「訓練終了後」や「計画的に開催される会議終了後」に修正している市町村も出てきているが、依然「不定期」と回答した市町村が半数以上、「修正できていない」と回答した市町村が1/5程度存在している。

⑥ 道の駅のBCPの策定状況

道の駅BCPの策定状況（2022年） N=26



防災道の駅で策定の動きがある中で、今回新たに、道の駅のBCPの策定状況について調査した。道の駅自体がない市町村が1/3程度あるものの、ほとんどの市町村で道の駅のBCPは策定されていない（1市町村のみ策定済み）。

2. 行政（市町村役場）におけるBCPとは

行政におけるBCPとは、どういうものなのか、あらためて以下に説明する。

行政のBCPは一般的に、事業継続計画ではなく、「業務継続計画」と言われる。民間企業の商品・製品の供給をどうするのかということではなく、「災害対応業務」と「住民サービス」をどうしていくのか、ということを描画することであり、「発災時緊急対応を計画する」ということである。

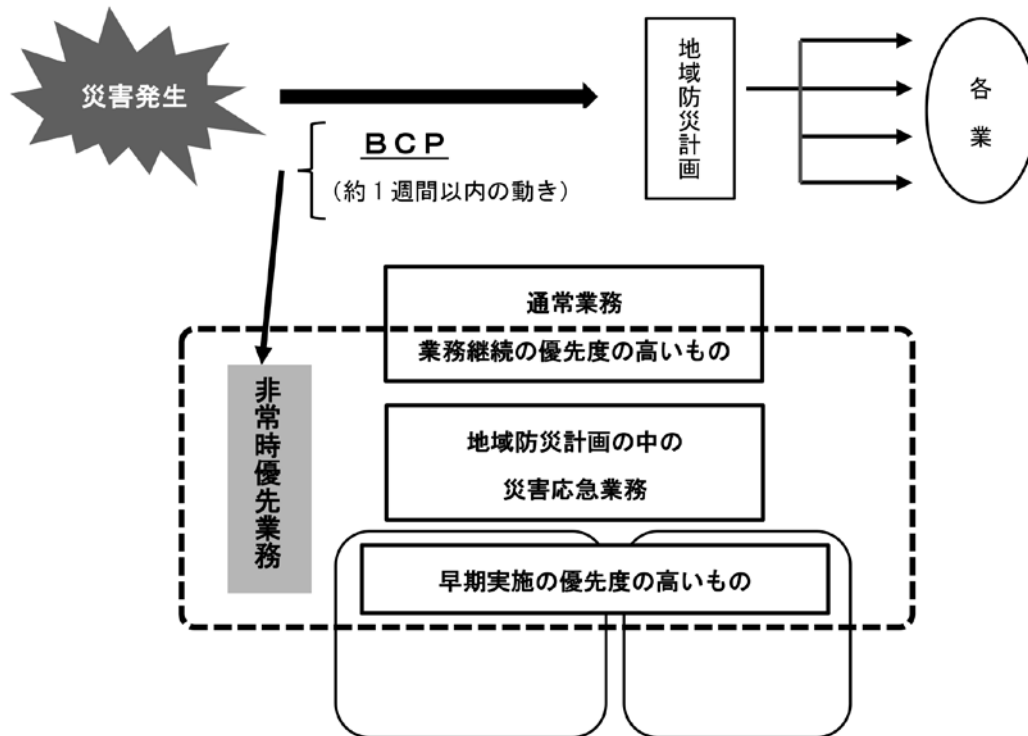
発災後は、緊急対策本部をいち早く立ち上げ、二次被災者の発生を含め被害を最小限に抑える対応や被災者支援への態勢整備を開始することが重要となる。

BCPを策定し、それを機能できるようにすることは、行政の最重要業務を事前に洗い

出し決めておくことで、その業務をスムーズに立ち上げていくことができるようにし、その後は、事前に計画している地域防災計画の移行へと移行していくイメージとなる。地域防災計画は、災害予防から復旧・復興対策について実施すべき事項が網羅されているが、一方、BCPは発災後の『優先すべき組織や人の動き』のみに焦点をあてた計画と言える。

いったん災害が発生すれば、住民がまず頼るべきところは、生活する地元の行政（市町村役場）となる。そういったことから、行政（市町村役場）のBCP策定及びそれに基づく訓練は、「有事の際に動ける組織づくり」を目指すものであり、事前対策として非常に重要と言える。

【行政（市町村役場）におけるBCPのイメージ】



3. 和歌山県内市町村におけるBCPの課題

BCPの策定率は前回調査時と比較して上昇してきているが、計画の有用性（機能するかどうか）と計画の周知度（役場内）については、依然と不十分な状態と言える。また、計画（BCP）に基づく訓練の実施や計画（BCP）の見直しという点においても不十分な状態が伺える。

策定は進んでいるものの、訓練が実施されず、計画の見直しも行われていないということは、計画は策定しただけで、その計画が機能するのか検証されておらず、不具合が修正されていないということであり、『発災時の役場内態勢として非常に危険（脆い）状態』であると推測される。一方、道の駅については、BCP策定が進んでいない状況であるということが判明した。防災道の駅に認定されたところ以外は、策定は義務付けられていないものの、道の駅は、観光客や来訪者が多く訪れる場所であり、発災時の対応について、事前に計画しておくことは「観光の拠点」「地域の拠点」として非常に重要となってきた。

南海トラフ地震の発生確率が高まってきている中、想定被害が非常に大きいとされる和

歌山県内の市町村において、発災時の動きを計画しておく役場内のBCPや道の駅のBCPへの取り組み方について、上述の点が課題と言える。

4. BCP訓練・検証及び見直しの必要性

和歌山県内市町村におけるBCPの課題として、「訓練・検証及び見直し」が今回のアンケート結果から浮き彫りとなった。以下に、BCM（Business continuity Management、事業継続マネジメント）の重要性及び構築方法について簡単に説明する。

計画（BCP）は、策定することが目標ではなく、実行（動くことが）できることが目標である。そうするためには、定期的な「訓練・検証」作業が必要である。

計画が実際に機能するかを「訓練 ⇒ 検証 ⇒ 計画の修正」といったPDCAサイクルを回すことで、計画がブラッシュアップされ、より実践的な計画となっていく。さらに、人事異動による組織内での人員の入れ替わりにも対応でき、訓練を繰り返すことにより、組織への計画の定着を図ることが可能となる。

